

平成15年度事業報告

平成15年度の主な全脊連活動は次の通りです。

1. 全国総会の開催

平成15年6月8日、9日「かながわ県民センター」に於いて(社)全国脊髄損傷者連合会第2回総会横浜大会を開催しました。全国各地から総勢155名の参加を得、大変盛大な大会となり、事業計画として情報提供事業、社会参加促進事業の推進、調査研究事業、会員増強活動、会議の開催等が承認された。また介護保険制度、障害者支援費制度、労災保険法等の各制度に対する連合会としての要望活動を行っていく事などが確認された大会でした。

2. 全国各ブロック会議の開催

平成15年4月1日から平成16年3月31日の間、全国各ブロック会議が開催されブロック内の各県支部の活動報告、事業計画、ブロック及び本部への要望事項等が検討されました。また、会議の翌日にはゲートボール大会やグラウンドゴルフ大会などのスポーツ競技大会が開催されました。

3. 理事会の開催(拡大理事会含む)

平成15年4月1日から平成16年3月31日の間、第12回理事会から第21回理事会の開催まで計10回の理事会を開催しました。この理事会では、各県支部からの要望やブロック会議にて提出された要望を中心に総会で決議された事項を各担当理事が中心となり活動を行いました。

4. 要望事項について

- 労働福祉向上のための要望(介護補償給付の見直し・重度介護の項目の要望)
- 厚生福祉向上のための要望(収尿器の給付水準の見直し)
- 脊髄損傷者の不妊治療全般に保険適用を求める要望
- 厚生福祉向上のための要望(障害者支援費制度・介護保険制度の見直し及び重度障害者の入院期間等について)
- 障害者割引が可能なETCに関する要望
- 介護保険制度に障害者支援費制度の取り込み反対の要望
- 労災ホームヘルプサービスの介護保険サービスへ移行反対の要望
- 東京地裁で行われた学生無年金障害者裁判の傍聴及び岡山地裁で証人として出廷(妻屋理事長) 控訴断念の要望

5. 調査活動

高齢者及び障害者のための宿泊施設のバリアフリー調査活動を平成15年4月から行い、9月にまとめ、10月27日に「高齢者・障害者のための宿泊施設のバリアフリーに関する調査研究」の報告書を発行しました。

6. 機関紙の発行

全脊連の機関紙「脊損ニュース」は、平成15年4月号から平成16年3月号まで、遅延することなく皆様方のご協力の下、順調に発行しました。

1. 広報及び情報提供

(1) 脊損ニュースの発行

この1年間順調に発行してきましたが、連合会の会員増強という課題もあり毎月2ページを「ようこそうちの支部」という支部の広告・宣伝にあてたり、会員へのインタビュー記事を入れたりし、皆さんに興味を持って読んでいただけるように、そして少しでも支部の会員増強につながるように配慮してきました。その他無年金問題や障害者差別禁止法、支援費など制度や医療問題、特に医療では脊髄損傷の痛みに対する問題などを取り上げ掲載してきました。

(2)ホームページの充実

インターネット活動については、会員ID・パスワード発行者数とML登録者数は、徐々にではありますが確実に増えております。情報提供についてですが、現在も十分とは言えない状況ですが、これは情報収集の体制が整っていないところに原因があると思われます。ホームページを開設していない支部への対応については、殆ど行うことが出来ず結果的に、1支部しか新たにホームページを開設した支部がありませんでした。

現在、会員限定エリアへ入るための会員IDとパスワードは146(+86)名の方へ発行致しました。一般公開されたMLのメンバーは154(+74)名、事務処理用に設けたML(ネットオフィス)も39(+9)支部の登録がされております。また、26(+1)支部がホームページを開設しています。

(3)新制度及び改正された制度などの最新情報の提供

全国各県支部宛、メール、FAX、郵送等にて送付した資料は次の通りです。

平成15年

- 4月 7日 第11回理事会(拡大理事会)議事録
- 5月14日 第12回理事会議事録
- 5月22日 メールにて配信
 - 労災ホームヘルプサービス事業活用について
 - 労災ホームヘルプサービス活用についての要約文
 - 労災ホームヘルプサービス事業活用について
- 7月 2日 第13回理事会議事録
- 7月10日 織田九州ブロック理事からの資料、メールにて配信
 - 障害等級の認定基準一部改正
 - 介護(補償)給付額の引下げ
- 7月18日 資料送付について
 - ドコモの携帯電話基本使用料等の障害者割引についての資料
 - 障害者基本法改正案(現行法との対比表付き)
 - 労災補償保険法施行規則の一部を改正する省令等の施行等について
- 7月21日 支援費に関する調査依頼 大濱副理事長からの依頼、メールにて配信
- 7月22日 第14回理事会議事録
- 7月28日 支援費市町村実態調査(変更)について...メールにて
- 8月11日 第15回理事会議事録
- 8月11日 メールにて配信
 - 有料道路におけるETCノンストップ走行時の障害者割引の適

- 用及び手続きの簡素化等について
- 10月 3日 第16回理事会(拡大理事会)議事録
- 11月 4日 第17回理事会議事録
- 11月 6日 高齢者・障害者のための宿泊施設のバリアフリーに関する調査
研究報告書
- 11月 7日 メールにて配信
支援費制度の問題点に要望
支援費制度及び障害者の地域生活支援の在り方に関する検討会
についての要望書(坂口厚生労働大臣様)
- 11月19日 身体障害者等に対するETC車載器購入助成について(パンフ)
- 11月20日 メールにて配信
支援費制度・自民党障害者特別委員会報告
八代英太議員へ緊急要望書
- 11月21日 メールにて配信
支援費制度・公明党厚生労働部会報告
- 12月 1日 労災保険の民営化論議について
・過当競争は被災労働者保護の犠牲につながる
・労働福祉事業実施要綱の一部改正について
- 12月 8日 労災ヘルパー派遣制度について
・支援費制度の在宅サービス関係予算の執行について社協支援費制度
特別セミナーの案内
- 12月16日 FAXにて送信
平成16年度に向けたホームヘルプサービスの事業運営の見直し(案)
見直し(案)についての意見と要望(案)(坂口厚生労働大臣様)
- 12月25日 FAXにて送信
労災病院の再編について重要なお知らせ
・労災病院の再編について

平成16年

- 1月30日 第19回理事会議事録
- 2月10日 労災ホームヘルプサービス65歳以上は介護保険に移行
労働福祉に関する要望(柘屋議員)
・労災ホームヘルプサービス事業について
- 2月28日 脊損ニュース合本号(2003)送付について

その他、情報処理担当よりEメール、FAXにて随時情報を配信しました。

(4)全国車いす宿泊ガイド2001の頒布

平成10年12月に発行した第4版「全国車いす宿泊ガイド2001」は、その後も順調に頒布され、在庫数は5冊(3/31現在)となり、ほぼ完売しました。

(5)連合会のパンフレットの配布

平成15年度に製作した連合会への入会ガイド「あしたからの元気ケア」は、連合会への入会案内のために配布したほか、各県支部からの要請部数に応じ送付しました。

2. 社会参加支援事業

(1) 各省庁交渉及び各政党等への要請活動

1) 厚生労働省、国土交通省との合同交渉

第16回理事会(拡大理事会)翌日の9月10日、八代英太衆議院議員の斡旋により衆議院第一議員会館に於いて厚生労働省及び国土交通省との交渉を行いました。この交渉には、全脊連側から妻屋理事長はじめ20名の理事が出席。厚生労働省から、老健局企画法令係長、社会・援護局障害保健福祉部障害課居宅支援係長、同局・課長補佐、同局・社会参加推進室指導係長、労働基準局労災補償部補償課障害認定係長、同局・労災管理課法規係厚生労働事務官、保険局医療課主査、医政局医事課厚生労働事務官、雇用均等・児童家庭局母子保健課厚生労働技官が出席。また、国土交通省からは、道路局有料道路課長補佐、同課・管理第一係長が出席しました。

〔厚生労働省への要望項目〕

1. 労働福祉向上のための要望書

介護(補償)給付の見直しをして充実すること

- 1. 労災被災者の介護料の給付に関しては、他の法施行と併給せず、労働者災害補償保険法施行単独により救済すべきものであり、これを改正すること
- 2. 常時介護・随時介護の他に、最重度者の枠を設けて重度介護などの項目を新設すること
- 3. 介護(補償)給付の引き下げが行われましたが、上記のイ-1、イ-2.の理由でも明らかである通り、早急に引き上げ(増額)すること

2. 厚生福祉向上のための要望書

身体障害者福祉法の補装具給付事業「収尿器」の取扱いにつき、給付基準を見直し、直ちに改正すること

- 1. 「収尿袋」耐用年数を撤廃し、支給申請があった時は、随時支給すること
- 2. 脊髄損傷者を「ストマ装具・蓄尿袋」給付の対象とすること

3. 厚生福祉向上のための要望書

1. 在宅(地域)での支援費制度について

- (1) 支援費制度の準備段階(社会保障審議会)で言われていた厚生労働省の根本理念に立ち返ること
- (2) 介護保険の見直し(社会保障審議会介護保険部会)での障害者の適用について
- (3) 財源問題と配分について
支援費制度の予算増について
- (4) 身体障害者福祉法の「裁量的経費」と「義務的経費」について
- (5) 痰の吸引等医療類似行為について
- (6) サービスの基盤整備の充実について

2. 4月実施以降の各地域で生じている様々な問題

(1)～(6)

3. 脊髄損傷者等重度障害者の病院での入院期間について

(1)～(2)

4. 脊髄損傷者の不妊治療全般に保険適用を求める要望書

脊髄損傷者の不妊治療に関する高額医療全般に保険の適用を行うこと

2004年度実施予定の不妊治療費一部助成金、年1回10万円(2年を限度に)支給を見直すこと

脊損ニュース 369号(12月号)に掲載

(国土交通省への要望項目)

1. 障害者割引が可能になったETCに関する要望書

障害者がETCで障害者割引を受ける上で必要な手続きや車載器等について詳しく説明すること

身体障害者が利用する車載器を無料とすること

脊損ニュース 368号(11月号)に掲載

5. 平成15年7月15日、ED治療に関する脊髄損傷者の要望書を厚生労働大臣に提出

ED治療薬バイアグラを医療保険の給付対象とし、その処方に伴う診断、検査料も医療保険の給付対象とすること

EDに対して、プロスタグランジンE1陰茎海綿体内自己注射を認可すること

6. 平成15年8月2日、支援費制度におけるサービス内容の改善についての要望を厚生労働大臣に提出

居宅介護及び移動介護サービスを受ける上で支援費として算定し得ないサービスの全てを利用者に提示すること

居宅介護及び移動介護サービスにおいてサービス開始時間やサービス終了時間に制限を設けることのないよう、全国各市町村及びサービス提供事業者にも周知を図ること
今月3月に提示された居宅介護についてのQ&Aで「家事援助を受ける本人が不在の場合は基本サービスが提供されないことから支援費を算定できない」とあるが、サービス利用者が独居者で就労している者や継続してスポーツ等社会参加活動を行っている障害者などある一定の基準を設け、家事援助に限って支援費に算定するよう再検討すること

7. 平成16年1月21日、公明党厚生労働部会(部会長、福島豊議員・副部会長、榎屋敬悟議員)に厚生福祉に関する要望「支援費制度と介護保険との整合性について」を提出。

8. 平成16年1月26日、支援費制度に係わる厚労省の対応への抗議・要望書を坂口厚生労働大臣に提出。

9. 平成16年1月28日、橋本聖子参議院議員の斡旋により、谷畑厚生労働副大臣に労働福祉に関する要望書「労災ヘルパーサービス事業について」を提出。

(2)厚生福祉部の活動

1. 支援費制度と介護保険の整合性について

15年5月より「障害者(児)の地域生活支援の在り方に関する検討委員会」(以降、検討委員会)が月に1回以上のペースで開催され、3月まで既に15回開催された(最終2月26日議事録は厚労省ホームページに全てアップされている)。また、2月23日より作業部会が併設され、全身性障害者の作業部会も設置され、3月29日に3回目が開かれ、全身性障害者の地域生活でのあり方について、ある程度の方向が示される事も予測される。

この検討委員会では、前半に、当事者等の関係団体の委員から、それぞれの団体や自治体

の考え方や取り組みについてのヒアリングや、諸外国の障害者政策について、学識者からのヒアリングがなされた。後半の秋口以降は、ヒアリングの結果を共通認識として共有した上で、実質的な内容の議論に移行する予定であったが、支援費の財源不足などの現実問題に直面し、具体的に踏み込んだ内容の議論は行われなかったとの印象が強い。

結果として、踏み込んだ内容については、実質的に2月以降の作業部会での検討となっているが、3回から4回程度の作業部会で、十分な内容とその方向を明確に打ち出すには、現実的に不可能である。

実際に、15回の検討委員会や3回の作業部会が開かれたにも関わらず、根本的な内容、特に「介護保険と障害者政策の整合性」や「具体的な地域生活支援の在り方」に関しては、実りある議論も内容も乏しかった感はいなめない。昨年末、介護制度改革本部が厚労省内部に設置されて、やや踏み込んだ内容に議論できる環境が整備されたとも言える。

この件については、平成16年4月以降、参議院選挙（7月末頃）前までが本当の山場となる。

2. 福祉車両の消費税減免について

1. 自動車関連の消費税非課税対象商品枠の非課税追加項目要請について

平成15年6月8～10日に開催された、全国総会横浜大会において、(株)ニッシン自動車工業より相談があり、現在の自動車関連の消費税非課税対象商品枠により課税される場合と非課税の場合との差異が生じる事に対して、現代では多様化したうえに、新たな新商品も増えている。また、旧制度の非課税項目では対応が難しくなっていることから、非課税対象項目を追加して欲しい旨の要望を厚生労働省に対して平成15年7月9日・7月17日・7月30日に渡って行なった。その結果、対象拡大の商品と検討する商品とがはっきりとし、現在、検討商品の回答を待機中である。わかり次第、脊損ニュースに掲載する予定。

2. 身体障害者福祉法の『収尿器』の給付金額の増額などに関する要望

本年度は、コロプラスト(株)のご協力により脊髄損傷者の排尿に関するアンケート調査を行なうことが出来ました。(結果は広報で報告済)予ねてから要望を続けて来た結果もあり、2年に1個が支給だったものが、1年に1個に改まったなどの改善はなされたものの、未だ収尿器を利用している人たちにとっては、実需金額との相違がかけ離れているため、引き続き要請を行なった。

平成15年9月10日の省庁交渉のおり、下記内容の要望を行なった。

1. 「収尿袋」耐用年数を撤廃し、支給申請があった時は、随時、支給すること。
2. 脊髄損傷者を「ストマ装具・蓄尿袋」給付の対象とすること。

また、平成15年12月26日顧問議員の八代英太衆議院議員のパーティのおりにも、時間をつくって戴き、脊髄損傷者の排尿管理の問題を訴え、同内容の要請を行なった。

(3) 労働福祉部の活動

1. 労災ホームヘルプサービス事業について

平成16年1月23日に厚生労働省から「労災ホームヘルプサービス」が65才以上の方を対象として、平成16年4月1日より、介護保険制度利用をすることになる説明をしたいとのことで、説明会を持った。また、このサービスは、財団法人労災ケアセンターが行なっていたが、今後は財団法人労災年金福祉基金にて対応することになる。利用対象者は、在宅の傷病・障害等級第1級～第3級の者で、65才以上の方である。

当会では、緊急に平成16年1月28日、谷畑厚生労働副大臣へ要望を行なった。

内容については、

1. 介護保険利用は労災補償保険法の理念、目的を逸脱しているので受け入れられない。
2. 介護保険と労災保険での介護補償給付では、水準がかけ離れている。従って、常時介護は、介護保険制度に準じて要介護度5と同額(35万8千3百円)にすること。
3. 労災ヘルパーの育成で労災福祉事業費をかけて全国で約1万人が養成されましたが、実質的に業務従事している人はわずか400人程度です。このような無駄を排除する為にも脊髄損傷者のための労災ヘルパー研修育成事業及び派遣事業を(社)全国脊髄損傷者連合会に委託することが効率的なヘルパー育成並びに派遣事業に繋がります。

2. 労災介護(補償)給付の見直しについて

労災被災者の介護料の給付に関しては、他の法施行と併給せず、労働者災害補償保険法施行単独により救済するべきものであり、これを改正すること、

私たち脊髄損傷者は、大きく分けて『脊髄損傷』、『頸髄損傷』、『全身性の四肢麻痺』の3種類になります。特に『全身性の四肢麻痺』については、生きるための完全介護となるため、他の『脊髄損傷』『頸髄損傷』よりはるかに介護を手厚くする必要があります。自動車事故対策センターにもあるように、『最重度者』の枠を新設する必要があることを要請した。平成15年9月10日の厚生労働省交渉のあり、要望を行ないました。(内容は下記の通り)

1. 常時介護・随時介護の他に、最重度者の枠を設けて重度介護などの項目を新設すること
2. 介護(補償)給付の引き下げが行われましたが、早急に引き上げ(増額)すること
3. 平成12年2月から行われている『精神・神経の障害認定に関する専門検討会』がまとめる脊髄損傷者の認定基準について、その内容を明らかにするとともに、改悪しないこと

3. 「手引き」制作の経過と今後の作業・発行の予定について(案)

労災・遺族年金プロジェクト対策担当が取り組んでいる「労災・遺族年金の手引き」の作成について、以下の通り、制作作業を進めて参りました。

「手引き」の表紙の絵、カットの図柄について、プロの画家である内田玉男氏が作画されました。

原稿作成(原稿の大半)、パソコン文章入力、様式作成、流れ図(フローチャート)作図、表紙デザイン、カットのパソコン入力、第1校正・第2校正、等のすべてをパソコン技師の「塚本かほる氏」と「新田輝一」が、制作、製作、実行しました。

本多純男医師が「脊髄損傷者の併発疾病」を執筆されました。

古川景一顧問弁護士が「労災・遺族年金について」を執筆されました。

その他、会員(高橋友夫氏、岡崎 章氏)やご遺族(匿名)の方々が原稿を執筆されました。

岡村親宜顧問弁護士による原稿のチェック

最終校正

印刷

2. 現在、実施中の作業と今後の手順

原稿の第2校正の指摘による原稿の修正作業

作成中の原稿(「労災保険法の民営化に絶対反対」、「全ての遺族は遺族年金を受ける権利がある!」、「被災労働者の権利を守り、他団体と結束しよう!」)

カット挿入

労災・遺族年金プロジェクト対策担当委員への報告と了承。

(社)全国脊髄損傷者連合会理事会へ報告

3. 発行までの計画

「手引き」の内容として、遺族やせき損者会員そして他の労災遺族の方々に有益な内容のものが作成できつつあると考えています。

また、残された作業が少なくないのですが、6月中の完成、出版を目指し、プロジェクト対策担当として努力いたします。今後とも宜しく願いいたします。以上

(4) 学生無年金障害者裁判への支援

全国で9箇所の裁判所にて行なわれている学生無年金裁判のうち、平成16年3月24日には東京地方裁判所でいち早く判決が下されました。現在は、国が控訴するか否かについて焦点になったが控訴断念へ向けての運動を進めています。

【無年金障害者問題への取り組み】

全脊連が特に強調しなければならないのは、これまで約30年間もの長きに亘って継続してきた私たちの無年金障害者解消運動の歴史が、今回の学生無年金訴訟の判決に少なからず影響を与えたという事実です。

脊損ニュースでも度々掲載してきました「無年金障害者問題の取り組みの歴史」は、全脊連が陳述書としてまとめ、弁護団を通じて学生無年金裁判が行われている東京地裁はじめ全国8箇所の裁判所に提出されました。

この中でも明らかなように、良く言えば実にまじめ、そして根気強い運動といえますが、悪く言えば、良くもまあ、飽きずに、そしてテープレコーダーのように同じことを馬鹿ばかしいほど繰り返してきたものだと、今振り返ることができます。

しかし、今回の判決の内容を見ると、全脊連がこれまで行ってきた、無年金障害者の解消についての切実な要望や訴え、そして、その問題の大きさの指摘に対して、国会や厚生労働省等は一切耳を貸さず、今日まで何の対策も講じることなく、無年金障害者の問題を放置してきた事実、つまり、立法の不作为が判決文の要旨の中で随所に反映されていたことを見ると、私たちのこれまでの永い運動は決して無駄なものではなく、むしろ全脊連は今回の勝訴に大きく貢献したというべきで、まさしく「継続は力なり」そのものを示す結果となり、同時に大きな成果となりました。

この判決により、政府与党や各政党はその対応策を迫られることとなりますが、とくに一昨年発足した「無年金障害者問題を考える議員連盟」では、議員立法による学生無年金障害者の救済策が検討されるものとみられます。しかし、問題は学生無年金障害者やサラリーマンの妻、国籍条項が撤廃される以前の在日外国人らの救済に留まることなく、本来私たちが長い間要求してきた、未納や滞納による無年金障害者をどのように救済するのかということが、これからの焦点となります。

無年金問題への取り組みの歴史については、脊損ニュース(362)5月号、(363)6月号に掲載。

【岡山地裁で妻屋理事長が証言】 平成15年11月25日 証人 妻屋 明

全脊連では、これまで約30年間にわたる無年金障害者の解消運動の歴史を持っている当事者団体として、この学生年金裁判の原告を全面的に支援していくことを決め、全国の各会員のみなさまの暖かいご支援のもと、募金活動や裁判の傍聴活動などを行ってきました。ま

た、弁護団からの要請を受け、この裁判のなかで全脊連が無年金障害者の解消運動の歴史の証人として法廷で妻屋が全脊連を代表して証言することを引き受けることにしました。

原告弁護団へは、脊損ニュースでたびたび掲載してきた「無年金障害者問題の取り組みの歴史」を中心に、陳述書としてまとめるとともに、証拠書類として連合会がこれまで約30年間に行ってきた陳情や国会に対する請願活動で提出した要望書や請願書、また脊損ニュースのバックナンバーなど膨大な資料をすべて提供し、全面的に協力しました。

このように、全脊連は2002年から始まったこの学生無年金障害者の裁判を支援し、今回の勝訴判決を迎えたこととなります。

【無年金障害者解消運動の歴史の証人として】

この東京地裁の裁判で原告弁護団側は、証人として原告4名のほかに、龍谷大学社会学部の田中明彦助教授、高藤昭法政大学名誉教授、佐藤進金沢大学教授、日本福祉大学の池末美穂子教授、広島県立女子大学の鈴木勉教授のいずれも社会保障学者と、障害者団体から無年金障害者の解消運動の歴史の証人として全脊連の妻屋理事長の計6名の証拠調べを請求していました。

しかし、妻屋は実際の裁判で証人としては採用されることはなく、採用されたのは原告の4名と学識経験者の佐藤進金沢大学教授の証人調べのみとされ、裁判は結審しました。また、そのほかの証人は陳述書等の提出だけとなりましたが、これらの陳述書等は全国の学生無年金裁判が行われている法廷にも証拠として提出されています。

【東京地裁に提出された妻屋証人の申請について】

東京地裁で行われた学生無年金裁判の進行に関する原告側と国(被告)側のやり取りのなかで、6名の証人を申請した原告弁護団側と国、被告側のそれぞれの主張に関して、ここではとくに妻屋証人についての項を紹介します。

【証人妻屋明について】 『被告(国)側の意見書』

同証人の経歴は不明であるが、平成14年11月22日付証拠申出書によれば、同証人は「脊髄損傷の会」の構成員であり、原告らが同証人によって立証するとしている事実は、上記団体の活動内容であると解される。

しかしながら、かかる事柄については、これら証人の著書ないし論文、意見書等によって十分明らかにすることができ、むしろ、書面による方がより正確であると考えられる。したがって、本件証拠申出書等記載の立証事項を前提とする限り、その立証のためには、意見書等を提出することで足りるというべきであって、法廷において、これら証人を尋問する必要はない。

【原告弁護団側の証拠申出補充書】

「はじめに」

被告らは、平成14年11月22日付意見書及び同年11月28日付進行に関する意見書で、原告らの証拠調べ請求について、証人全員について証拠調べの必要性がないことを主張しているため、本件裁判の争点並びに重要性、他の証拠との関連性との関係で、如何に被告らの主張が根拠のないものであり、原告ら申請の証人調べが本件裁判で不可欠であるかについて述べる。

【証人妻屋について】

証人妻屋が証言する内容は、脊髄損傷の会が早くから無年金障害者の解消のために国会や自治体に働きかけてきたにも拘らず、立法府がこれに誠実に対応しなかった経過やアンケート等の調査に基づいて障害者本人が如何に悲惨な状況にあり、年金を欲しているかを明らかにするものである。更に今般、厚生労働大臣が学生無年金者の解消について努力したい旨を述べるに至った経過を述べることによって、本件法令の違憲性と原告らの主張の正当性を明らかにするものである。

ところで、証人妻屋は、証人自身が脊髄損傷を負った障害の身であり、本件裁判にも重大な関心をもって、毎回のように車いすで法廷傍聴をしている。これは国会等に対し、長年にわたって同人が中心になって働きかけをしても、今日に至るまで法令の改善がされなかったから、本件裁判に期待するところが大きいところによるものである。このような障害者の思いは、意見書や各種の証拠を出しても足りるものではなく、裁判所が直接、本人を尋問してこそ、その証言の重みが増し、その趣旨が正しく理解できるものである。

【妻屋証人の立証趣旨】

東京地裁に提出された証拠申出書の証人妻屋明の立証趣旨は、次のようになります。

脊髄損傷の会が無年金の問題に取り組むに至った経過。

国会、自治体に対して、無年金の解消を求めてきた経過。

無年金者に対してアンケート調査をした結果について。

最近の厚生労働省の無年金問題に対する交渉と回答について。

以上 を通じて国が無年金者、とりわけ学生無年金障害者の解消に努力をしてこなかった経過を立証する。

【岡山地裁で証言する目的】

東京地裁では採用されなかった妻屋は、全脊連の代表として岡山地方裁判所（原告訴訟代理人、石口俊一弁護士、同、山本賢昌弁護士）で行われている学生無年金裁判の証人として採用されることになりました。

このため私は、2003年11月25日に岡山地方裁判所第34号法廷に出廷し、全脊連のこれまでの無年金障害者の解消運動の経緯などについて初めて法廷で証言しました。

全脊連の無年金解消運動のこれまでの取り組みの歴史をこの裁判の法廷で証言するその最大の目的は、ほかでもなく、学生無年金障害者のための立法の不作为と遡及を主張するためにあります。

国民年金制度が始まった昭和34年の当初立法で20歳を過ぎた学生の障害者に対し、障害福祉年金ないし、障害年金の規定を設けなかったことが立法の不作为であるという主張です。

しかし、仮に昭和34年当初に立法府は学生無年金障害者が出るのが全く予測できなかったとしても、少なくとも全脊連がはじめて昭和51年1月に旧厚生省に対して行った、無年金者に年金給付を要請する陳情以降、旧厚生省や国は十分無年金障害者の存在を認識していたはずであり、その改善の必要性を理解していたにもかかわらず、今日まで放置してきたというものです。（最終準備書面その2より）

つまり、私が法廷で証言するのは全脊連がこれまで約30年間に亘って合計24回の旧厚生省交渉、14回の国会への請願活動、その他、数十回に及ぶ国会議員等への働きかけなど、無年金障害者の解消のために行ってきた運動の内容を明らかにし、行政や立法府が一向にこの問題を解決しようとしなかったという不作为の違法性を立証することにありました。

【妻屋証人に対する岡山地裁での尋問事項】

1. 全国脊髄損傷者連合会について
2. 同連合会で無年金障害者の実態調査を実施した経緯等について
3. 旧厚生省との交渉の経過、対応について
4. 国会への要請、陳情等の経緯とその対応について
5. 昭和60年改正に向けての働きかけについて
6. その他関連事項

【岡山地裁に提出された証拠説明書（全脊連分）】

甲7号証 「陳述書原本」(妻屋明)

全国脊髄損傷者連合会の活動、特に無年金障害者のための年金支給に向けての旧厚生省、国会等への働きかけについて

甲8号証 「無年金の重度障害者の特例納付制度適用に関する要望書」

全脊連会長 新田輝一が昭和55年に全脊連の活動として、旧厚生省に対して特例納付制度による無年金障害者の救済を要望したもの

甲9号証 「これが脊髄損傷だ！」

昭和55年頃に脊髄損傷の障害の実情について作成した写真集

甲10号証 「身障福祉改善に関する脊髄損傷者の要望」

新田会長が昭和55年に全脊連の活動として、旧厚生省に対して特例納付制度による無年金障害者の救済を要望したもの

甲11号証 「公的年金制度改善に関する要望書」

新田会長が昭和56年に全脊連の活動として、旧厚生大臣に対して特例納付制度による無年金障害者の救済を要望したもの

甲12号証 「重度身体障害者の年金・生活保障に関する要望」

伊藤喜代次会長が昭和58年に全脊連の活動として、旧厚生大臣に対して無年金障害者の救済を要望したもの

甲13号証 「重度身体障害者の無年金者救済に関する請願書」

昭和59年に全脊連の活動として衆参両院議長に対して無年金障害者の救済を要望したもの

甲14号証 「無年金者救済に関する請願書」

昭和61年に全脊連の活動として衆議院議長に対して無年金障害者の救済を要望したもの

甲15号証 「無年金者救済に関する重度身体障害者の請願書」

昭和62年に全脊連の活動として衆議院議長に対して無年金障害者の救済を要望したもの

甲16号証 「無年金者救済についての要望書」

昭和63年に伊藤喜代次会長が旧厚生大臣に提出したもの

甲17号証 「重度身体障害者無年金者の 救済措置に関する請願書」

平成2年に衆議院議長に対して無年金障害者の救済を要望したもの

甲18号 「重度身体障害者無年金者の救済措置についての請願書」

平成3年に衆議院議長に対して無年金障害者の救済を要望したもの

甲19号証 「無年金障害者の救済制度の早期実現に関する請願書」

- 平成4年に衆議院議長に対して無年金障害者の救済を要望したもの
甲20号 「無年金重度障害者の救済策の早期策定に関する請願書」
平成5年に参議院議長に提出したもの
甲21号証 「無年金障害者の解消に関する請願書」
平成11年に衆議院議長に提出したもの
甲22号証 「無年金障害者の解消に関する請願書」
平成14年に衆議院議長に提出したもの
甲23号証 「無年金障害者の所得保障の確立等に関する質問趣意書」
平成10年に公明党の荒木清寛参議院議員が内閣総理大臣に対して無年金障害者の救済について質問したもの
甲24号 「答弁書」(内閣総理大臣橋本龍太郎、平成10年3月17日)
無年金障害者の所得保障の確立等に関する質問趣意書に対する答弁書。当時、旧厚生省として10万人強程度の無年金障害者がいると推定していることなど
甲37号証 「無年金障害者アンケート」
平成4年に全脊連が実施したアンケートによる無年金障害者の生活実態調査
甲38号証 「無年金障害者アンケート調査報告書」
平成5年8月に作成したアンケート調査による無年金障害者の生活実態報告書
甲49号証 「脊損ニュース 昭和51年11、12月号」
昭和51年11月17日に連合会が行った旧厚生省陳情のやり取りの内容、無年金障害者の解決等について
甲50号証 「脊損ニュース 昭和53年4月号」
八代英太議員の無年金障害者の救済に関する質問趣意書とそれに対する政府回答の内容について
甲51号証 「身障者福祉改善に関する脊髄損傷者の請願書」
昭和53年4月に衆参両院議長宛に提出した請願書。無年金障害者に対して国民皆年金の立場から無拠出の障害福祉年金と同額の年金支給を請願したもの
甲52号証 「脊損ニュース 昭和56年7月号」
昭和56年6月24日に行った旧厚生省交渉のやりとりの内容。老齢年金の場合のような「特例納付」は行わないとの回答は以前と同じであるが、無年金障害者の救済に対して何らかの解決の方法を「目下検討中であり、年金局が来年昭和57年3月に大臣へ報告書を出す」とまで回答していること
甲53号証 「脊損ニュース 昭和56年3月号」
全脊連が昭和59年当時、旧厚生省による年金制度改革案に対して提出した意見。無年金障害者の救済で特に任意加入制度の中で無年金障害者になった学生に対する救済等を明確にしているもの
以上が妻屋の証人尋問のために岡山地裁に提出された証拠書類ですが、次号では妻屋証人の証言内容の主な部分を掲載する予定です。

(別紙2)

無年金障害者はこうして発生しました

国民が重度の障害を負った場合には、その等級に応じた「障害基礎年金」を受けることが出来ます。しかし、「皆年金」と言いながらこれを受けることが出来ない障害者たちが12万人いると言われていました。

無年金障害者が生まれたのは国民年金制度に欠陥があったからです。しかも、その欠陥が判っていながらこの制度をスタートさせ、改善されないまま運用されています。これは大きな問題ではないでしょうか？

「制度の谷間」で生じることになった主婦や学生を国民年金制度から除外したのは、主婦や学生には収入が無いために保険料が納められないからということが理由の一つでした。実際、年金制度ができた当時には、主婦は夫の収入で生活をするもので、老後も夫の年金で生活をするだろうから、主婦自身に独自の年金はいらないと考えられていました。

また、制度発足当時には数が少なかった大学生については、成年（20歳）になっても数年後に卒業すれば就職して厚生年金等に参加するから問題ないと単純に考えられ、その後の高学歴化の社会変化に対応しないまま無年金障害者を生み続けました。

このように制度として不完全であった国民年金への加入が除外されている間に、不幸にも病気や事故で障害を負った場合に、その人は一生涯にわたって障害基礎年金を受けることができない上に、無年金障害者は障害基礎年金受給者が免除されている国民年金保険料を払い続けなければならないなどの不公平な負担が多数生じています。

長年の運動の効果があって、1994年には国会で「無年金障害者の所得保障については、福祉的措置による対応を含めてすみやかに検討すること」という「付帯決議」がなされました。しかし、残念ながらいまだに救済策が講じられていませんし、無年金障害者が生じる仕組みは残されたままです。

学生無年金障害者発生の防止については、制度改正によって学生は強制加入とされ、申請が通れば保険料納付特例が認められるようになりましたが、不完全な制度は、今も無年金障害者を生み続けています。

しかしながら、2002年8月には、私たちの根気強い活動の意味を斟酌して下さった坂口厚生労働大臣が、無年金障害者の救済案として「坂口試案」を発表し、同じ2002年12月には100余名の全党派による「無年金障害者問題を考える国会議員連盟」が立ち上がるなど、多くの理解とご支援をいただいております。

全ての無年金障害者の救済と、無年金障害者を生み出さない制度整備は社会保障の、セーフティーネットとしての本質的な最低基準です。

皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。

2. 東京地裁判決

障害基礎年金の不支給決定の取り消しと、一人2千万円の国家賠償を求めていた原告4人の学生無年金裁判で3月24日、東京地裁（藤山雅行裁判長）は、平成3年の国民年金法改正により20歳以上の学生が強制加入とされる以前に重度障害者となり、無年金となった原告4人の元学生らの請求をほぼ全面的に認める画期的な判決を下しました。

判決では、昭和60年の国民年金改正時点においても、学生無年金障害者に対する立法措置を何ら講じることなく放置していたことは、法の下での平等を定めた憲法14条に違反するとして、国の立法不作為（怠慢）を認め、原告の3人に、各500万円の慰謝料を支払うよう国に命じました。

また、残る一人については、高校3年生の時に腫瘍による視力低下について医師の診察を

受けたということから、初診日が20歳未満であったことが認定され、不支給処分が取り消され、障害基礎年金が支給されることになりました。

全脊連では、理事ら8名がこの勝訴判決の瞬間を傍聴したほか、弁護士会館で行われた集会につづき厚生労働省との交渉にも出席して、これ以上裁判を長引かせることのないよう、控訴断念を求めました。

3. 控訴の断念を求める要望

判決は、あくまで地裁レベルで、とくに藤山雅行という名物裁判官の判断ということもあり、厚生労働省としては「立法不作為には当たらない」として今後必ず控訴を検討するものと思われませんが、30年間にも亘り無年金障害者の解消を訴え続けてきた全脊連としては、もうこれ以上問題の解決の先延ばしすることは許されるものではなく、坂口厚生労働大臣はこの判決を真摯に受け止め、地域で普通に暮らすための所得が保障されていない無年金障害者全体に着目して、問題の解決に今こそ全力をあげて取り組むよう訴えます。

(1)平成16年3月30日、八代英太衆議院議員、柘屋敬悟衆議院議員、橋本聖子参議院議員、黒岩宇洋参議院議員に対し「無年金障害者の解消に関する要望書」を提出。

議員立法に際しては、本来、すべての無年金障害者を救済対象として検討すること。また、最低限、制度の谷間で生じた、任意未加入の学生及び主婦、国籍要件撤廃前に初診の在日外国人、ならびに昭和61年3月以前に初診の在日邦人に対して、年金制度による障害基礎年金として支給すること

当面、年金制度による解決が困難で、やむを得ず福祉的手当て等として救済を図れる場合には、障害認定要件と支給額認定後の国民年金保険料免除について、国民年金に準じた扱いとし、判決で認められた損害賠償相当額の一時金を支給すること

「制度の谷間」以外で生じた無年金障害者についても、国民皆年金を標榜とする制度の欠陥で生じたものであり、これらのものの救済、及び、以後無年金障害者が生じないようにするため、セーフティーネットとして公平で公正な社会保障としての国民皆年金制度の構築を考えた設計を早急に検討し、整備すること

3. 体育振興事業

平成15年度は、次のようなスポーツ競技大会に後援または協賛し広く障害者の体育の振興を図りました。

- 1)平成15年5月3日～4日 開催
第32回 日本車椅子バスケットボール選手権大会
- 2)平成15年8月30日 開催
第3回 ピパオイカップ車いすバスケットボール選手権大会
兼全国障害者スポーツ大会北海道ブロック代表選考会
- 3)平成15年9月28日 開催
第12回 東北ブロックゲートボール大会
- 4)平成15年10月4日～5日 開催
第4回 関東甲信地区ブロックスポーツ交流会 グラウンドゴルフ大会
- 5)平成15年12月14日 開催
第7回 鈴鹿シティマラソン

- 6)平成15年12月23日 開催
第1回車椅子を通じて!!いつも心に太陽を・・・。

4. 相談支援事業

平成15年度は、下記のピアサポート研修会に対し支援を行いました。

(1)ピアサポート研修会の開催

平成15年度東北ブロック支援相談員(ピアサポート)研修会

期 日 平成15年11月25日(火)

会 場 ニューワールドホテル(宮城県仙台市泉区)

参加者 29名

主 催 全国脊髄損傷者連合会宮城県支部

共 催 全国脊髄損傷者連合会東北ブロック会

講 師 弁護士 荒 中 先生

演題 「障害者の日常生活に関する諸問題の解決について」

1. 研修成果

消費者としての諸問題への対処方法

就労に関しての差別や不当な処遇に対する対処

ピアサポート員の心得として

2. 今後の課題

障害者・高齢者及び介護する家族が気軽に相談できる支援窓口を各県に設置する運動を推進すべきである。(福祉、医療、法律など専門分野のアドバイザーを配置することが望ましい)

3. その他、討議事項

福島県支部より介護保険の移動介護に伴う問題を提起

結論：業者とNPO法人の経営の違いと、関わりについて今後も行政面での検討が必要

5. 調査研究事業

1)高齢者・障害者のための宿泊施設のバリアフリーに関する調査研究事業

社会福祉法人丸紅基金福祉助成による「高齢者・障害者のための宿泊施設のバリアフリーに関する調査研究事業は、平成15年10月にアンケートによる調査を終え、平成15年11月に完成した報告書を丸紅基金ならびに各県支部宛て送付しました。

調査対象

市販のガイドブック、全国車いす宿泊ガイド2001、脊損ニュース、インターネットなど21,000施設の情報から3,987施設を選定した。

調査方法

ホテル、旅館、公共の宿、ペンション、民宿など3,987施設に対し、「宿泊施設のバリアフリーに関するアンケート調査ご協力のおかげです」宿泊施設バリアフリーアンケート調査票「宿泊施設のバリアフリー設備とは」を送付した。

調査依頼

1回目...調査票送付日 平成15年4月30日

送付先数 3,987施設
 2回目...調査票送付日 平成15年7月10日
 送付先数 2,416施設

6月29日の時点で約35%の返信率と低率であったため、7月10日、未回答の施設に対して再びアンケート調査票を送付し回答を求めた。

調査内容

ハートビル法、身体障害者補助犬法を勘案しつつ、高齢者や障害者である車いす使用者が宿泊施設を円滑に利用するために必要な入口の段差やトイレ、身障者用客室、浴室等の諸設備などについて、全62項目の質問を行った。

アンケート回収結果

【アンケート回収状況】

アンケート送付宿泊施設数.....3,987件
 アンケート回収合計.....2,436件(61%)
 有効回答数.....2,202件(55%)
 無効回答数.....234件(6%)
 ・郵便不届き等.....159件(4%)
 ・廃止等.....64件(2%)

調査結果

車いす使用者をはじめ高齢者、障害者は全国の宿泊施設が障害あるなしに係らず、誰にとっても円滑に利用できる宿泊施設であることを強く求めている。本調査は、そのような観点から調査項目を設定し、有効回答数を得た2,202施設の調査結果に基づいて、全体の集計のほか合わせて9割を占めるホテル、旅館、公共の宿についてもそれぞれ集計した。

施設種類別条件別件数

共用部							有効回答数		
一般客室									
身障者用客室									
ホテル	248	29%	55	7%	157	19%	45	5%	843
旅館	51	15%	3	1%	23	7%	2	1%	349
公共の宿	228	29%	15	2%	176	22%	14	2%	791
ペンション	2	4%	1	2%	2	4%	1	2%	49
民宿	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	7
コテージ	1	5%	0	0%	1	5%	0	0%	22
その他	14	18%	2	3%	8	10%	2	3%	79
複数回答	9	25%	2	6%	8	22%	2	6%	36
不明	2	8%	0	0%	2	8%	0	0%	26
合計	555	25%	78	4%	377	17%	66	3%	2,202

印はその個所の条件をクリアしている
 %はその数値の施設種別ごとの有効回答数との比率

例 「共用部分等の条件をクリアしておりかつ身障者用客室がある」は
 ホテル(57件 19%)、旅館(23件 7%)、公共の宿(176件 22%)

調査研究の成果

車いす使用者用駐車スペースがある施設は全体の52%
 外部、レストラン等も含めた共用部分(以下、「共用部分等」)が車いす使用者にとっ

て使いやすいと思われる施設は全体の25%

車いすでの利用条件が共用部分等でクリアされておりかつ身障者用客室がある施設は全体の17%

車いすでの利用条件が共用部分等でクリアされておりかつ一般客室についても使いやすいと思われる施設は全体の4%

車いす使用者にとって大浴場、露天風呂等が比較的使いやすい施設は全体の20%

補助犬を受け入れる施設は全体の46%、受け入れ拒否は29%

点字ブロックを敷設している宿泊施設は全体の13%

6. 会議の開催等

(1) 第2回総会の開催

第2回総会横浜大会は平成15年6月9日、「かながわ県民ホール」にて開催しました。この大会には31支部・144名が参加。式典には、田代神奈川県福祉部長、障害福祉課長代理の鈴木氏、平峰障害福祉課主幹、原横浜市福祉局障害福祉部長、森田神奈川県身体障害者連合会常務理事、榎屋敬悟衆議院議員、八代英太衆議院議員秘書の前島氏、橋本聖子参議院議員秘書の宮内氏が出席。功労者表彰では、本部特別推薦功労者として松永興作前近畿東海ブロック理事、上村泰彦三重県支部長、小倉國夫中部支部副支部長に感謝状が贈呈されたほか各支部推薦功労者として31名の方々に感謝状を贈呈。また、会員増強奨励賞として佐久間埼玉県支部長に目録を贈呈。記念講演では、慶応義塾大学の岡野栄之教授を講師に迎え話題の「脊髄再生」について講演していただきました。午後1時15分から行われた総会議事では、第1号議案（平成14年度事業報告）第2号議案（平成14年度収支決算報告及び監査報告）第3号議案（平成15年度事業計画）第4号議案（平成15年度予算案）第5号議案（平成15年度役員改選の件）第6号議案（定款及び補則の改正）第7号議案（その他の案件）について審議を行った結果、いずれも賛成多数により採択され承認されました。尚、この大会に於いて、介護保険制度、障害者支援費制度、労災ホームヘルプサービス等の各制度に対し連合会として要望活動を行うことが確認されました。

(2) 拡大理事会の開催

平成15年度の拡大理事会は2回開催しました。

第16回理事会（拡大理事会）は、平成15年9月9日、東京都障害者スポーツセンターに於いて開催しました。出席者は21名。主な議題として、各ブロック理事及び本部各担当理事からの報告のほか、省庁交渉、収支予算書及び事業計画作成へのブロック担当理事のかかわり、第3回総会栃木県大会、連携事業、新しい媒体等について討議しました。

第21回理事会（拡大理事会）は、平成16年3月23日、東京都障害者スポーツセンターに於いて開催しました。出席者は19名。主な議題として、各ブロック理事及び本部各担当理事からの報告のほか、労災遺族年金手引き作成状況の報告、平成16年度事業計画（案）及び収支予算案、定款の変更、労災ホームヘルプサービス、次期総会開催県、会員増強のための具体案、宿泊ガイド本の作成等について討議しました。

(3) 理事会の開催

平成15年度の理事会は、第12回から第21回の計10回開催しました。

《理事会の実績》

(1) 第12回理事会 平成15年 4月15日

- 会 場 新田コミュニティ会館（東京都江戸川区）
出席者 本部理事 7名
上田監査、森上事務局次長、進藤氏・叶谷氏（東京都脊損協会）
- （2）第13回理事会 平成15年 5月20日
会 場 新田コミュニティ会館（東京都江戸川区）
出席者 本部理事 8名
上田監査、叶谷氏・進藤氏（東京都支部）
- （3）第14回理事会 平成15年 7月 8日
会 場 東京都障害者スポーツセンター（東京都北区）
出席者 本部理事 7名
上田監事、森上事務局次長
- （4）第15回理事会 平成15年 8月 4日
会 場 東京都障害者スポーツセンター（東京都北区）
出席者 本部理事 10名
荻野名誉理事、上田監事、森上事務局次長、叶谷氏（東京都脊損協会）
- （5）第16回理事会（拡大理事会）平成15年 9月 9日
会 場 東京都障害者スポーツセンター（東京都北区）
出席者 本部理事 10名、ブロック理事 7名（内、代理1名）
荻野名誉理事、佐藤監事、上田監事、森上事務局次長
- （6）第17回理事会 平成15年10月16日
会 場 東京都障害者スポーツセンター（東京都北区）
出席者 本部理事 8名
森上事務局次長、叶谷氏（東京都脊損協会） 佐久間埼玉県支部長、
埼玉県支部会員6名
- （7）第18回理事会 平成15年11月18日
会 場 南葛西会館（東京都江戸川区）
出席者 本部理事 9名
荻野名誉理事、上田監事、新田労災遺族年金チーム座長、森上事務局次長
- （8）第19回理事会 平成16年 1月 9日
会 場 南葛西会館（東京都江戸川区）
出席者 本部理事 10名
荻野名誉理事、上田監事、新田労災遺族年金チーム座長、森上事務局次長
- （9）第20回理事会 平成16年 2月24日
会 場 東京都障害者スポーツセンター（東京都北区）
出席者 本部理事 11名
上田監事、森上事務局員
- （10）第21回理事会（拡大理事会）平成16年 3月23日
会 場 東京都障害者スポーツセンター（東京都北区）
出席者 本部理事 9名、ブロック理事6名
佐藤監事、上田監事、新田労災遺族年金チーム座長、森上事務局員
- (4)各ブロック会議の開催

平成15年度に開催された各ブロック会議は次の通りです。

- (1) 北海道ブロック会議
開催日 平成15年9月21日
開催県 北海道支部
- (2) 東北ブロック会議
開催日 平成15年9月27日・28日
会場 大潟村ホテルサンルーラル
開催県 秋田県支部
- (3) 関東甲信ブロック会議
開催日 平成15年4月18日・19日
会場 メルパルク長野「郵便貯金会館」
開催県 長野県支部
- (4) 北越ブロック会議
開催日 平成15年7月13日・14日
会場 国際ホテル美松
開催県 福井県支部
- (5) 近畿東海ブロック会議
開催日 平成15年4月6日
会場 大阪ビックアイ
開催県 大阪府支部
- (6) 中国四国ブロック会議
開催日 平成15年10月9日・10日
会場 下関市
開催県 山口県支部
- (7) 九州ブロック会議
開催日 平成15年10月24日・25日
会場 サンロイヤルホテル
開催県 鹿児島県支部
- (8) 関東甲信ブロック会議
開催日 平成16年2月21日・22日
会場 東京都障害者スポーツセンター
開催県 東京都支部

7. その他の活動

- (1) 7月8日、当会顧問の柘屋敬悟衆議院議員の在職10周年を祝い励ます会が麹町会館にて行われ本部理事及び佐久間埼玉県支部長が出席しました。
- (2) 10月15日～10月17日、第30回国際福祉機器展が東京ビッグサイト東展示ホールにて開催され多くの連合会会員が見学に訪れました。
- (3) 12月23日、埼玉県支部・埼玉アクティブクラブ主催の「第1回車椅子スポーツを通じて!!いつも心に太陽を・・・!」が開催され関東甲信ブロックより多くの会員が参加しました。

(4) 各理事その他の活動

妻屋理事長

- * エキスパートアライアンス株式会社本社訪問 4/3
- * 全国総会準備打ち合わせ...かながわ県民センター 4/5、4/12、5/4、6/2
- * 近畿東海ブロック会議大阪大会出席...大阪ビッグアイ 4/6
- * 交通バリアフリー技術規格調査研究委員会打ち合わせ...国交省 4/11
- * 脊損ニュース編集会議出席 4/11、6/6、10/4、1/12
- * JDA を実現する全国ネットワーク会議出席.....日本アビリティーズ 4/14、5/28、7/29、1/7
- * 理事会 4/15、5/20、7/8、8/4、10/16、11/18、1/9、2/24
- * 関東ブロック会議長野県大会出席...メルパルク長野 4/18
- * 全国車椅子バスケットボール選手権大会式典出席...東京体育館 5/3
- * 移動制約者の救命設備に関する調査研究検討会出席...秋葉原 5/8、7/11、8/22
- * 全国社会福祉協議会身体障害者団体連絡会総会出席...全社協 5/12
- * 学生無年金裁判傍聴活動.....東京地裁 5/14、7/9、10/1、12/3
- * JDA を実現する全国ネットワーク交流会出席...オリンピックセンター 5/17
- * 埼玉県支部総会出席.....上尾リハセンター 5/18
- * 支援費制度について厚生労働省と懇談...厚生労働省 5/26、1/27
- * JDA 関連で枝野衆議院議員と面談...議員会館 5/30
- * 第2回全国総会横浜大会出席...かながわ県民センター 6/8~6/9
- * 八代英太議員面談、障害者基本法陳情.....議員会館 6/11
- * 第2回全国総会横浜大会報告会議...新田コミュニティー 6/17
- * (財) 共用品推進機構評議員総会出席...共用品推進機構事務所 6/19
- * 交通バリアフリー技術規格調査研究委員会出席...国土交通省 6/20
- * 全脊連事務所行き・八代英太議員在職25周年祝う会...赤坂 6/24
- * 埼玉県支部バスケット練習会参加...埼玉県障害者交流センター 7/5
- * 榎屋敬悟議員パーティー参加...麴町会館 7/8
- * 北越ブロック会議福井県大会出席...芦原国際ホテル美松 7/13
- * 無年金問題に関する栃本教授のヒアリング...新田コミュニティー 7/17
- * (財) 共用品推進機構活動報告会...六本木国際ホテル 7/17
- * ともしびセンター企画専門委員会出席...かながわ県民センター 7/24、9/24
- * かながわ福祉推進センター当事者懇談会出席...社協会館 7/26、3/1
- * ファイザー製薬50周年記念パーティー...帝国ホテル 7/29
- * 非課税部品に関する厚生労働省交渉...厚生労働省 7/30
- * P R誌発行の打ち合わせ...全社協会館 7/30
- * 国連権利条約に関するシンポジウム出席...全社協ホール 8/8
- * E Dに関する要望で厚生省交渉...厚生労働省 8/12
- * モニター制度でUFJ総研と検討会議出席...新田コミュニティー 8/14
- * お盆のあいさつ.....故高橋八郎宅 8/14
- * 鳩山由紀夫衆議院議員とJDAの懇談会出席.....衆議院会館
- * ヒト肝細胞ガイドライン検討会傍聴.....厚生労働省 8/21

- * 障害者ケアマネジメント従事者養成研修受講...神奈川県 9/2、9/3、9/25
- * ピアサポーター養成研修の助成金申請会議出席...南葛西会館
- * 第16回拡大理事会出席.....東京都障害者スポーツセンター 9/9、3/23
- * 厚生労働省・国土交通省交渉.....衆議院議員会館 9/10
- * 障害者ケアマネジメント従事者養成研修受講...神奈川県 9/18、9/19
- * 情報誌 GO 発行広告依頼で各社訪問...コンビチャチャ社他 9/22
- * 社会保障審議会障害者部会出席.....厚生労働省 9/26、11/28、12/12、3/2、3/17、3/30
- * 共同募金活動参加...横浜駅西口 10/1
- * ファイザー製薬の治験研究会参加.....ファイザー本社 10/2
- * 情報誌 GO 発行広告依頼で各社訪問...第一製薬 10/6
- * アクセシブルデザイン検討委員会出席...共用品推進機構事務所 10/6
- * 関東ブロック懇親会出席.....東京都障害者スポーツセンター 10/16
- * 国際福祉機器展見学.....東京ビックサイト 10/17
- * グリーンアップルキャンペーン打ち合わせ...イオン大和店 10/21
- * 共用品サロンで講演.....共用品推進機構事務所 10/21
- * ヘルスケア関連団体ワークショップ出席...ファイザー研修所 10/25、10/26
- * 船上移動方法等に関する調査研究委員会出席...霞山会館 10/31、1/19、3/19
- * 千葉県リハビリ研修会参加.....千葉県リハビリセンター 11/1
- * 岡山地裁学生無年金裁判証人打ち合わせ...弁護士会館 11/6
- * 製薬工業会セミナー出席...丸の内ビル 11/8
- * 無線 IC チップに関する調査研究委員会出席...共用品推進機構 11/11、2/25
- * 共用品サロン参加.....共用品推進機構 11/14、12/12、1/9
- * ジョンバックのQOLを高める呼吸器療法セミナー参加...代々木 11/16
- * 支援費制度で自民党へ陳情...自民党本部 11/20
- * 支援費制度で公明党へ陳情...衆議院議員会館 11/21
- * 岡山地裁の学生無年金裁判証人として出廷...岡山地裁 11/25
- * 支援費制度で橋本聖子議員へ陳情.....参議院議員会館 11/28
- * 船のバリアフリーモニター打ち合わせ...運輸施設整備支援機構 12/5
- * 千葉県リハビリ研修会及び千葉県支部忘年会参加 12/6
- * 神奈川県支部忘年会参加...小田原 12/14
- * 愛知万博バリアフリーサービス検討委員会出席...共用品推進機構 12/16
- * 本部事務所行き 12/22
- * 埼玉県支部主催スポーツ大会出席...春日部市総合体育館 12/23
- * 労災病院統合問題で厚生労働省の説明会出席 ...新田コミュニティ 12/24
- * 八代英太議員へ陳情と懇親会参加...東京トピア 12/26
- * せきずい基金ミーティング...目黒あいあい館 1/11、2/27
- * 間質細胞による脊髄再生説明会出席...目黒あいあい館 1/18
- * 榎屋敬悟議員党へ労災ヘルパーで陳情...議員会館 1/21
- * 労災ホームヘルパー問題で厚生労働省の説明会...南葛西会館 1/23、2/17
- * 支援費制度の厚生労働省の説明会・東京支部新年会参加...江戸川 1/23
- * 京成ホテルのバリアフリー賞受賞記念パーティー参加 1/24

- * ピアマネージャー助成金申請ヒアリング...社会福祉医療事業団 1/27
- * 障害者ケアマネジメント従事者養成研修受講修了...神奈川県 1/28、1/29
- * 宿泊ガイドブックの編集会議出席...目黒あいあい館 1/31
- * 支援費制度と介護保険で柵屋議員へ陳情・民主党の枝野議員との懇談 2/6
- * 旅客船運行管理者研修会で船のバリアフリーを講演...関東運輸局 2/9
- * 労災ホームヘルパーについて橋本聖子議員へ陳情...参議院会館 2/10
- * 八代英太議員に支援費制度と労災ホームヘルパー問題で陳情 2/12
- * 差別禁止法について社民党の阿部議員に陳情...議員会館 2/12
- * 日本ゲートボール連盟訪問...日本財団ビル 2/17
- * 関東ブロック会議東京大会出席...東京都障害者スポーツセンター 2/21
- * 消火器実験(秋田県支部推奨)見学...横浜市 2/22
- * 支援費制度と介護保険の統合で公明党のヒアリング...議員会館 2/24
- * 日本ヘルスケア株式会社の創立15周年記念パーティー参加...日赤 2/26
- * 労災ヘルパー問題と支援費制度について柵屋敬悟議員と懇談...麹町 2/26
- * 本部行き及び国立リハビリセンターのトイレを取材 3/8
- * JDAを実現する全国ネットワークによる枝野議員と懇談会出席 3/12
- * 岐阜県支部設立記念大会出席...岐阜県民文化ホール未来館 3/13
- * 共用品推進機構評議員会総会出席...共用品推進機構 3/16
- * 八代英太議員と柵屋議員へ陳情...議員会館 3/16
- * ともしび運動のあり方に関する検討委員会出席...県民センター 3/22
- * ノーマライゼーション研究会で講演...TOTOスーパースペース 3/23
- * 学生無年金裁判判決傍聴・勝利集会・厚生労働省交渉参加 3/24
- * 石堂哲郎先生の退職記念パーティー出席...神奈川県 3/25
- * 無年金問題で橋本聖子議員へ陳情...議員会館 3/30
- * 中央社会参加推進センター総会出席...サンライズ 3/31
- * 無年金障害者問題を考える議員連盟総会に参加...議員会館 3/31

成瀬副理事長

- * 理事会 4/15、5/20、11/18、1/9、2/24
- * ヘルスケア・ネットワーク世話人会 4/22、6/10、8/5
- * ヘルスケア・ネットワークウェブサイト委員会 5/13
- * 保健福祉広報協会理事会 5/22、7/28、3/16
- * 日本放送協会学園講師(障害者福祉) 6/22
- * 国際患者連盟機関誌、日本語版編集特別顧問 7月、2月
- * ファイザー社名変更パーティ 7/29
- * 共用品機構(ICチップの障害者利用について) 8/28
- * 日本介助犬アカデミー理事会 6/29、9/23
- * 国際協力機構障害者支援委員(旧国際協力事業団) 8/7、9/16
- * 拡大理事会 9/9
- * 国土交通大学校講師(障害者福祉)
- * 国際福祉機器展 10/17
- * 千葉県地域福祉支援計画策定委員会 4月~2月

- *千葉県第3次障害者基本計画策定作業部会委員 8月~3月
- *国立リハビリテーションセンター講師(自立とエンパワメント) 2月~
- *ヘルスケア・ネットワーク監事 3月
- *全国介助犬協会評議員会 3/29

大濱副理事長

- *JSCF 理事会 4/6、10/23、1/11、2/27
- *理事会 4/15、5/6、5/20、7/8、8/4、10/16、11/18、1/9、2/24
- *全社協委員会 4/17、5/12、7/28、9/1、10/31、12/19、2/4
- *JD 委員会 4/23、8/27
- *東大医学部打ち合わせ 5/7
- *DPI 5/10、10/5
- *学生無年金障害者裁判傍聴 5/14
- *つくばブレーンズ訪問 5/23
- *検討委員会 5/26、7/17、9/8、9/30、10/14、1/22
- *基礎調査検討会 5/28
- *DPI 総会 5/31
- *障害連理事会 6/2
- *神奈川松沢知事面談 6/4
- *岡野先生講演会 6/9
- *厚生労働省検討委員会 6/24、7/30、8/26
- *自民党本部ヒアリング 7/1
- *全社協シンポジウム 8/6
- *拡大理事会 9/9、3/23
- *省庁交渉 9/10
- *中国四国ブロック会議 10/10~10/11
- *ヒト幹細胞・検討委員会 11/12、11/28、12/12
- *厚生労働省打ち合わせ 12/10、1/16
- *8団体打ち合わせ 1/6、3/26
- *関西医大打ち合わせ 1/18
- *支援費制度特別セミナー 1/19
- *本部&東京都支部新年会 1/23
- *関東甲信ブロック会議東京都大会 1/21
- *全身性作業班 1/23、3/29
- *慶応大学医学部打ち合わせ 3/9

市川専務理事

- *拡大理事会議事録作成 4/4、4/5、4/6
- *理事会 4/15、5/20、7/8、8/4、10/16、11/18、2/24
- *全国総会開催準備及び第1 2回理事会議事録作成 5/12、5/13
- *第2回総会横浜大会 6/8、6/9
- *全国総会開催準備及び第2回総会厚労省提出報告書作成 6/20、6/21、6/22
- *八代英太衆議院議員パーティ 6/24

- * 榊屋敬悟衆議院議員パーティ 7/8
- * 第14回理事会議事録作成 7/20、7/21
- * 拡大理事会開催準備 8/15、8/16
- * 臨時理事会 9/4
- * 拡大理事会 9/9、3/23
- * 省庁交渉 9/10
- * 拡大理事会議事録作成 10/1、10/2
- * 第17回理事会議事録作成 11/2、11/3
- * 第18回理事会議事録作成 12/7、12/8
- * 第1回スポーツ交流会 12/23
- * 労災病院統廃合問題の説明 12/24
- * 介護保険制度へ支援費組み込み反対要望活動 1/21
- * 本部&東京都支部新年会 1/23
- * 労災ホームヘルプサービスに対する要望活動 1/23、2/17
- * 第18回理事会議事録作成協力 1/28
- * 宿泊ガイド本作成会議 1/31
- * 拡大理事会準備 2/8、2/9
- * 関東甲信ブロック会議東京都大会 2/21
- * 日本ヘルスケア(株)創立15周年記念パーティ 2/26
- * 賛助会員の募集及び第3回総会協力依頼
- * JDA法成立要請会議 3/12
- * 学生無年金障害者裁判傍聴 3/24

千葉専務理事

- * 財務関係(本部事務所) 4/3、4/9、5/6、5/28、6/6、8/14、9/25、11/12、11/17、2/17、3/1、3/16、3/18
- * 理事会 4/15、5/20、7/8、8/4、10/16、11/18、1/9、2/24
- * 関東甲信ブロック会議長野県大会 4/18~19
- * 第2回総会横浜大会 6/8~6/10
- * UFJ総研打合せ 6/17、8/14、3/29
- * 八代英太衆議院議員パーティ 6/24
- * 榊屋敬悟衆議院議員パーティ 7/8
- * 無年金問題打合せ 7/17
- * 関東甲信ブロック会議東京都大会打合せ会議 8/16
- * 臨時理事会 9/4
- * 拡大理事会 9/9、3/23
- * 省庁交渉 9/10
- * 関東甲信ブロック会議東京都大会連絡会議 10/16
- * 第5回関東ブロックスポーツ交流会 10/16
- * 第1回脊髄損傷リハビリテーション講習会 11/1
- * 八代議員選挙事務所開き 10/26
- * 千葉リハビリテーションセンター公開講座 12/6

- * 第1回スポーツ交流会 12/23
- * 労災病院統廃合問題の説明 12/24
- * 脊髄再生セミナー 1/18
- * 東京都支部&本部新年会 1/23
- * 労災ホームヘルプサービス説明会 1/23、2/17
- * 労災ヘルパー要望書提出 1/28
- * 学生無年金障害者裁判傍聴 1/28、3/24
- * 第1回ピアカウンセリング講座 2/8
- * 第1回宿泊ガイド作成委員会 1/31
- * 福祉学習体験交流 2/12
- * 関東甲信ブロック会議東京都大会 2/21
- * 日本ヘルスケア(株)創立15周年記念パーティ 2/26
- * 中央障害者社会参加推進協議会・三障害者別部会合同委員会 3/31
- * 脊損ニュース校正作業 4月~3月
- * 第2回総会横浜大会議案書&パンフレット作成 4月~5月

赤城理事

- * 脊損ニュース校正 4/4、4/7、6/2、6/4、7/2、7/4、8/1、8/4、9/1、9/3、10/3、10/6、11/4、11/6、12/3、12/5、1/5、1/7、2/2、2/4、3/3、3/5
- * 編集会議 4/12、9/5
- * 理事会 4/15、5/20、8/4、10/16、11/18、1/9、2/24
- * 関東甲信ブロック会議長野県大会 4/18~19
- * 脊損ニュース入稿 4/28、5/26、6/25、7/25、8/25、9/26、10/27、11/27、12/22、1/26、2/25、3/29
- * 全国総会準備 5/5、5/6
- * ホテル日航で新潟の修学旅行生たちと懇談 5/13
- * 第2回総会横浜大会 6/8~6/9
- * 臨時理事会 9/4
- * 拡大理事会 9/9、3/23
- * 省庁交渉 9/10
- * 国際福祉機器展 10/15
- * 関東甲信ブロック連絡会議東京都大会 10/16
- * 品川駅 脊損ニュース用新幹線駅取材
- * 厚生労働省から労災ヘルパーに関する話を聞く 1/23
- * 本部&東京支部新年会出席 1/23
- * 遺族年金マニュアル作りのための会議に出席 2/2
- * 関東甲信ブロック会議東京都大会 2/21
- * 日本ヘルスケア(株) 創立15周年記念パーティーに出席 2/26
- * 民主党の人たちと議員会館にて JDA 障害者差別禁止法 勉強会 3/12

細野理事

- * 厚生労働省 4/7、5/26
- * 関東甲信ブロック会議長野県大会 4/18

- *理事会 4/15、5/20、7/8、8/4、11/18、1/9、2/24
 - *福祉体験学習～新潟県中学（お台場） 5/13
 - *学生無年金裁判傍聴 東京地裁 5/14、7/9、10/1、12/3、1/28、3/24
 - *総会打合せ 6/2
 - *議員会館（無年金裁判を考える議員連盟）
 - *全国総会横浜大会（横浜） 6/8～6/10
 - *国立身体障害者リハビリテーションセンター 6/13
 - *群馬県安中小学校福祉体験学習 7/4
 - *榎屋敬悟衆議院議員パーティ 7/8
 - *無年金問題打合せ（新田） 7/17
 - *厚生労働省（ニッシン自動車非課税項目追加申請要望） 7/30
 - *臨時理事会 9/4
 - *拡大理事会 9/9、3/23
 - *省庁交渉 9/10
 - *前橋赤十字病院看護学校（脊髄損傷の講演） 9/22
 - *群馬県伊勢崎市福祉プラザ重度障害者自助具講演 10/8
 - *国際福祉機器展 東京ビックサイト 10/15、10/17
 - *関東甲信ブロック連絡会議（王子） 10/16
 - *厚生労働省交渉（年金改正の会） 12/11
 - *厚生労働省（労災病院の統廃合）（新田） 12/24
 - *八代英太衆議院議員要望及びパーティ 12/26
 - *議員会館 1/21
 - *厚生労働省（労災ヘルパーの介護保険利用説明）（南葛西） 1/23
 - *全国脊髄損傷者連合本部&東京都支部会新年会（船堀） 1/23
 - *厚生労働省（畑厚生労働副大臣面会） 1/28
 - *宿泊ガイドプロジェクト（目黒アイアイ館） 1/31
 - *関東甲信ブロック会議東京都大会（王子） 2/21
- 佐々木理事
- *関東甲信ブロック会議長野県大会 4/19
 - *総会準備会 5/6
 - *第2回総会横浜大会 6/8～6/9
 - *八代英太衆議院議員パーティ 6/24
 - *理事会 8/4、1/9、2/24、3/23
 - *臨時理事会 9/4
 - *拡大理事会 9/9、3/23
 - *省庁交渉 9/10
 - *関東甲信ブロック会議東京都大会 10/16
 - *第1回スポーツ大会 12/23
- 沢藤理事
- *理事会 5/20、7/6、8/4、10/16、11/18、1/9、2/24
 - *拡大理事会 9/9、3/23

- * 省庁交渉 9/10
- * 総会準備委員会 5/6
- * 第2回総会横浜大会代表者会議・総会 6/8、6/9
- * 国際福祉機器展見学 10/17
- * その他自宅にて、E-Mail 及びファックスによる情報配信を行いました。

進藤理事

- * 理事会 4/15、5/20、7/8、8/4、10/16、11/18、1/9、2/24
- * 平成14年度定期総会神奈川大会議事録作成検討会（新田会館） 6/17
- * ETCへの障害者割引導入要望（衆議院議員会館で） 6/19
- * 支援費制度検討委員会／八代英太衆議院議員勤続25年記念パーティ 6/24
- * 学生無年金障害者訴訟公判傍聴（東京地方裁判所） 7/9、1/12、1/28、3/24
- * 北越地区ブロック会議出席（芦原温泉国際観光ホテル美松） 7/13
- * 障害者年金改正を進める会役員会（日本障害者センター） 7/15
- * 障害者基本法改正案検討会（参議院議員会館で） 7/16
- * 厚労省無年金障害者実態調査中間報告（新田会館） 7/17
- * モニター共催事業（UFJ総合研究所）説明会（新田会館） 8/14、11/12、3/29
- * 緊急臨時理事会（南葛西会館） 9/4
- * リハビリテーション講習会（神奈川県リハビリテーションセンター） 9/19
- * 事務処理等打合（南葛西事務所） 9/25、2/17、2/18、3/2、
- * 福祉機器展見学（有明ビッグサイト） 10/15、10/17
- * 関東甲信ブロック連絡会（王子スポーツセンター） 10/16
- * 東京モーターショウ（幕張メッセ） 10/18
- * 障害連定期総会（千代田区神田公園出張所） 10/7
- * ‘03サイクルショー（有明ビッグサイト） 10/31
- * 埼玉支部共催車イススポーツ大会打合（春日部ウイングハット） 11/1、11/29、12/1
- * 会員住所録管理・ニュース印刷郵送作業等確認打合（東京コロニー） 11/25
- * 平成16年新年会（本部・東京支部共催）打合
- * 平成16年新年会（本部・東京支部共催） 招待業者リストアップ打合
- * 会員住所録管理調整作業（事務所） 12/4、12/10
- * 千葉リハビリセンターセミナー・千葉支部忘年会 12/6
- * 障害年金改正を進める会省庁交渉（厚生労働省） 12/11、3/30
- * 神奈川支部主催医療セミナー・忘年会（スパウザ小田原） 12/14
- * アクティブクラブ・埼玉支部共催車イススポーツ大会（春日部ウイングハット） 12/23
- * 支援費制度厚労省報告会（新田会館） 12/24
- * 八代英太衆議員と語る年末の会（王子・北とぴあ） 12/26
- * 平成15年度仮決算打合せ（向拡大理事会）（事務所） 12/29、1/6、1/8、1/9、1/22、1/26
- * 障害連役員会（千代田区神田公園出張所） 1/15
- * 脊髄間細胞移植手術説明会（目黒あいアイ館） 1/18
- * 支援費・介護保険整合の懇談会（向公明党）（参議院議員会館） 1/21
- * 厚生労働省説明会（南葛西会館）

- * 全脊連 / 東京都支部合同新年会 (船堀区タワーセンター) 1/23
- * 船舶バリアフリー調査プレゼン用データ作成 (向理事長)(事務所) 1/30
- * 車イス宿泊ガイド改訂版作成打合せ (目黒あいアイ館) 1/31
- * 「労災遺族年金手引き」ドラフト印刷ヘルプ (王子スポーツセンター) 2/2
- * 福祉産業創出フォーラム (川崎市産業振興会館) 2/5
- * JDA全国ネット勉強会 / 民主党枝野政調会長 (衆議院第2議員会館) 2/6
- * 厚生労働省説明会 / 労災ヘルパー制度と介護保険 (南葛西会館)
- * 障害年金改正を進める会役員会 (日本障害者センター) 2/19
- * 全脊連関東甲信ブロック会議 / 懇親会 (王子スポーツセンター) 3/1、3/16、3/19
- * D P I 新事務所移転パーティー 3/6
- * 会員向新福利厚生事業打合せ (車両移動サービス) 3/9
- * モニター共催事業 (U F J 総研) 契約書案打合せ / 黒崎弁護士 3/18、3/25
- * 無年金学生問題を考える議員連盟会議 (参議院議員会館 / 会議室) 3/31

加藤理事

- * 理事会 7/8、8/4、10/16、11/18、1/9、2/24
- * 臨時理事会 9/4
- * 拡大理事会 9/9
- * 省庁交渉 9/10
- * 宿泊ガイド作成委員会 1/31

上田監査

- * 理事会 4/15、5/20、7/8、8/4、10/16、11/18、1/9、2/24
- * 臨時理事会 9/4
- * 拡大理事会 9/9、3/23
- * 省庁交渉 9/10
- * 関東甲信ブロック会議東京都大会 10/16
- * 本部、東京都支部新年会 1/23
- * 宿泊ガイドプロジェクト 1/31